

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2019年12月20日

No. 19-369

株式会社いよぎん地域経済研究センター

第64回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

消費税率引き上げや海外経済減速の影響を受け、景況感は2期連続の悪化

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）は、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細は2020年1月1日発行の「IRC Monthly」2020年1月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2019年下期（7～12月）の業況判断DIは、前期比10ポイント悪化し12となった。部門別では、製造業は同15ポイント悪化し14、非製造業は同6ポイント悪化し11となった。
2. 2020年上期（1～6月）見通しの業況判断DIは、2019年下期比8ポイント悪化し20となった。部門別では、製造業は同8ポイント悪化し22、非製造業は同8ポイント悪化し19となった。
3. 2019年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比0.8ポイント上昇し51.6%となった。部門別では、製造業は58.5%、非製造業は47.8%であった。2020年上期の設備投資計画企業の割合は、2019年下期比8.1ポイント低下し43.5%となった。
4. 2019年下期の雇用人員DIは、前期比5ポイント低下し48、2020年上期見通しは42となった。
5. 業況判断DIは2期連続で悪化した。海外経済減速の影響や、消費税率引き上げ後の消費者マインドの悪化などが要因とみられる。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

はじめに

日本経済は、米中貿易摩擦などを背景とした海外経済の減速を受けて、輸出を中心に弱さが長引いているものの、設備投資や個人消費、公共投資などの内需がけん引し、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、通商問題や中国経済の動向に加え、消費税率引き上げ後の個人消費の動向など、不透明感が強くなっている。

県内経済は、生産活動で弱さがみられるものの、住宅建設や公共工事は増加傾向が続き、また有効求人倍率が高水準で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続いている。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 819社
2. 調査方法	郵送によるアンケート方式
3. 調査時期	2019年11月
4. 回答状況	有効回答企業 392社 有効回答率 47.9%

各DIの算出方法	
業況判断DI	計算式:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と回答した企業の割合から「悪い・やや悪い」と回答した企業の割合を引いて算出したもの。 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
仕入・販売価格DI	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2019年下期実績見込み

景況感は2期連続で悪化

企業経営者の景況感を示す業況判断DIは、前期比10ポイント悪化し12となり、2期連続で悪化した(図表-1)。部門別にみると、製造業は同15ポイント悪化し14、非製造業も同6ポイント悪化し11となった。

製造業の一部では、中国経済減速の影響を受けているとみられる。また、「小売業」では、10月の消

費税率引き上げに関して、引き上げ前は駆け込み需要がみられたものの一部にとどまり、引き上げ後は売上が落ち込んだことなどから、景況感が悪化している。

(2) 2020年上期見通し

製造業・非製造ともに悪化

2020年上期見通しの業況判断DIは、2019年下期比8ポイント悪化し20となった(図表-1)。部門別にみると、製造業は同8ポイント悪化し22、非製造業は同8ポイント悪化し19となった。

世界経済の動きや消費者の購買意欲など、見通しにくい先行きに対する不透明感が経営者の景況感を押し下げている。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2019 上期	2019 下期	2020 上期見通し
全産業	2	12	20
製造業	1	14	22
食料品	26	26	26
繊維品	31	36	43
タオル	55	33	56
その他	20	40	20
木材・木製品	57	17	33
紙・パルプ・紙加工	6	0	6
印刷	50	29	50
化学・石油	50	14	29
金属・造船・機械	15	13	22
造船	25	33	33
農業機械	71	50	50
その他	36	7	18
その他製造業	50	40	20
非製造業	5	11	19
建設業	16	11	13
商業	15	23	39
卸売業	12	11	26
食料品	18	22	60
薬品・化粧品	0	17	17
建築材料	13	36	50
電気機器	20	38	25
その他	6	13	13
小売業	21	41	57
自動車	17	20	60
機械・電器	20	20	60
大型小売店	67	67	33
その他	29	50	63
運輸業	9	13	27
陸運	0	13	31
海運	20	14	21
旅館・ホテル業	20	9	60
その他サービス業	1	9	8

2. 売上高

(1) 2019 年下期実績見込み

製造業・非製造業ともに減収

2019 年下期の売上高は、前年同期比 1.3% の減収となった。小幅ながらも 2016 年下期以来の減収となった。部門別にみると、製造業は同 1.1% の減収、非製造業は同 1.5% の減収となった。

(2) 2020 年上期見通し

製造業は減収の見通し

2020 年上期の売上高見通しは、前年同期比 0.1% の減収となった。部門別にみると、製造業は同 1.3% の減収、非製造業は同 1.1% の増収の見通しとなった。

3. 設備投資

(1) 2019 年下期実績見込み

非製造業の実施割合が上昇

2019 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.8 ポイント上昇し 51.6% となった(図表 - 2)。製造業は同 6.9 ポイント低下し 58.5%、非製造業は同 5.6 ポイント上昇し 47.8% となった。非製造業の実施割合は、2017 年上期以来の高い割合となった。

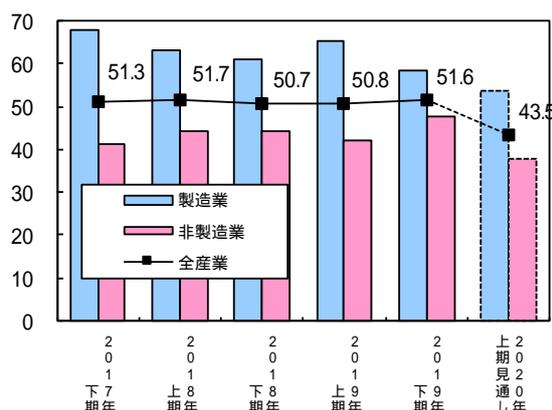
人手不足を背景に省力化などの投資が増加傾向であることに加え、10 月の軽減税率導入による複数税率に対応するための設備投資が必要になった企業も多かったと考えられる。

(2) 2020 年上期見通し

実施割合は大きく低下する見通し

2020 年上期に設備投資を計画している企業の割合は、2019 年下期と比べて 8.1 ポイント低下し 43.5% となった。製造業は同 4.8 ポイント低下し 53.7%、非製造業は同 9.8 ポイント低下し 38.0% となった。先行きを見通すことが難しい局面で、設備投資に対する慎重姿勢がみられる。

図表 - 2. 設備投資実施企業割合の推移 (%)



4. その他

引き続き人員不足は深刻

2019 年下期の仕入価格 D I は、前期比 9 ポイント低下し +39 となった。2020 年上期見通しは、2019 年下期比 9 ポイント低下し +30 となった。

2019 年下期の販売価格 D I は、前期比 9 ポイント低下し +20 となった。2020 年上期見通しは、2019 年下期比 3 ポイント低下し +17 となった。

2019 年下期の雇用人員 D I は、前期比 5 ポイント低下し 48、2020 年上期見通しは 42 となった。業種別では、「旅館・ホテル業」や「運輸業」の中でも「陸運」、「小売業」の中でも「大型小売店」で特に不足感が強い。

おわりに

業況判断 D I は 2 期連続で悪化した。海外経済減速の影響や、消費税率引き上げ後の消費者マインドの悪化が要因とみられる。なお、D I の 2 期連続悪化は 2016 年以來である。

IMF の世界経済見通し (2019 年 10 月発表) によると、2020 年は世界全体の成長率はやや上向くとみられる。ただし、米中貿易摩擦に伴う海外経済の動きや、消費者マインドの回復時期など、先行きの不透明感が濃い情勢のなか、今後の動向には注視が必要だろう。

(三好 佑里)